

# 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 ミタチ産業(株)

コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橘 至朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 杉下 誠司

TEL 052-332-2596

定時株主総会開催予定日 平成22年8月27日

配当支払開始予定日

平成22年8月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	31,190	17.9	396	136.1	504	99.2	295	134.3
21年5月期	26,449	△28.6	168	△81.9	253	△73.4	126	△74.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	40.26	—	5.9	4.6	1.3
21年5月期	17.18	—	2.6	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	11,781	5,093	43.2	692.97
21年5月期	10,288	4,921	47.8	669.56

(参考) 自己資本 22年5月期 5,093百万円 21年5月期 4,921百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	236	△179	△693	711
21年5月期	1,644	△189	△1,342	1,327

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	81.5	2.1
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	34.8	2.1
23年5月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.3	

## 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	20.8	200	63.3	240	38.7	140	38.2	19.04
通期	33,800	8.4	520	31.1	580	15.1	340	14.9	46.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 7,350,000株 21年5月期 7,350,000株  
 ② 期末自己株式数 22年5月期 121株 21年5月期 121株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	29,700	16.2	372	51.4	469	53.2	274	92.3
21年5月期	25,557	△28.5	245	△72.3	306	△66.0	142	△68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	37.39	—
21年5月期	19.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年5月期	11,498		5,132		44.6	698.32		
21年5月期	10,144		4,954		48.8	674.10		

(参考) 自己資本 22年5月期 5,132百万円 21年5月期 4,954百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や経済政策の効果により、一部で景気の持ち直しがあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気は先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車分野につきましては、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体ならびに液晶の売上が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が堅調に推移し売上は増加いたしました。また、その他分野につきましても、工作機械向け受注が回復し売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,190百万円（前年同期比17.9%増）、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益では396百万円（前年同期比136.1%増）、経常利益では504百万円（前年同期比99.2%増）、当期純利益では295百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

#### ① 国内事業部門

アミューズメント向け半導体ならびに液晶の売上が減少したものの、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し、工作機械向け受注が回復した結果、当部門の売上高は21,066百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### ② 海外事業部門

光半導体の受託生産が伸張り堅調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は10,123百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車分野向け販売は政府の需要刺激策の反動減などが予想され、アミューズメント分野向けも市場の軟調が予想されますが、民生分野向け販売は光源および照明用途での需要拡大を背景に光半導体の受託生産が増加する見通しであります。また、その他分野につきましても、工作機械向け組付け受注が新興国向けを中心に増加する見込みであります。

これらのことから、現時点での平成23年5月期の業績見通しは、売上高33,800百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益520百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益580百万円（前年同期比15.1%増）、当期純利益340百万円（前年同期比14.9%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益500百万円に加えて、仕入債務の増加額、減価償却費等があったものの、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、長期借入金の返済による支出等の影響により前連結会計年度末に比べて615百万円減少し、当連結会計年度末には711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、236百万円（前年同期は1,644百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額935百万円、たな卸資産の増加額949百万円があったものの、仕入債務の増加額1,700百万円、税金等調整前当期純利益500百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同期は189百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の発生による支出144百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、693百万円（前年同期は1,342百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出400百万円が反映されたことによるものであります。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	38.5	47.8	43.2
時価ベースの自己資本比率	40.7	27.2	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8	0.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	67.0	17.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は7円を予定しております。1株当たりの中間配当金7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中に記載されている連結および単独の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。主な要因は次のとおりであります。

## ① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車分野、アミューズメント分野（パチンコ遊戯機等）、民生分野であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機㈱グループ（平成22年5月期連結会計年度売上高依存度36.3%）、シャープ㈱（同24.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機㈱グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント分野向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「6. その他 (2) 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）3.」に記載しております。

## ② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成22年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.3%は、㈱デバイスリンク（㈱東芝の代理店向け販売子会社）を含む㈱東芝からの仕入であります。当社は㈱東芝および㈱デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、㈱東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ㈱製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ㈱に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ㈱の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

## ④ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

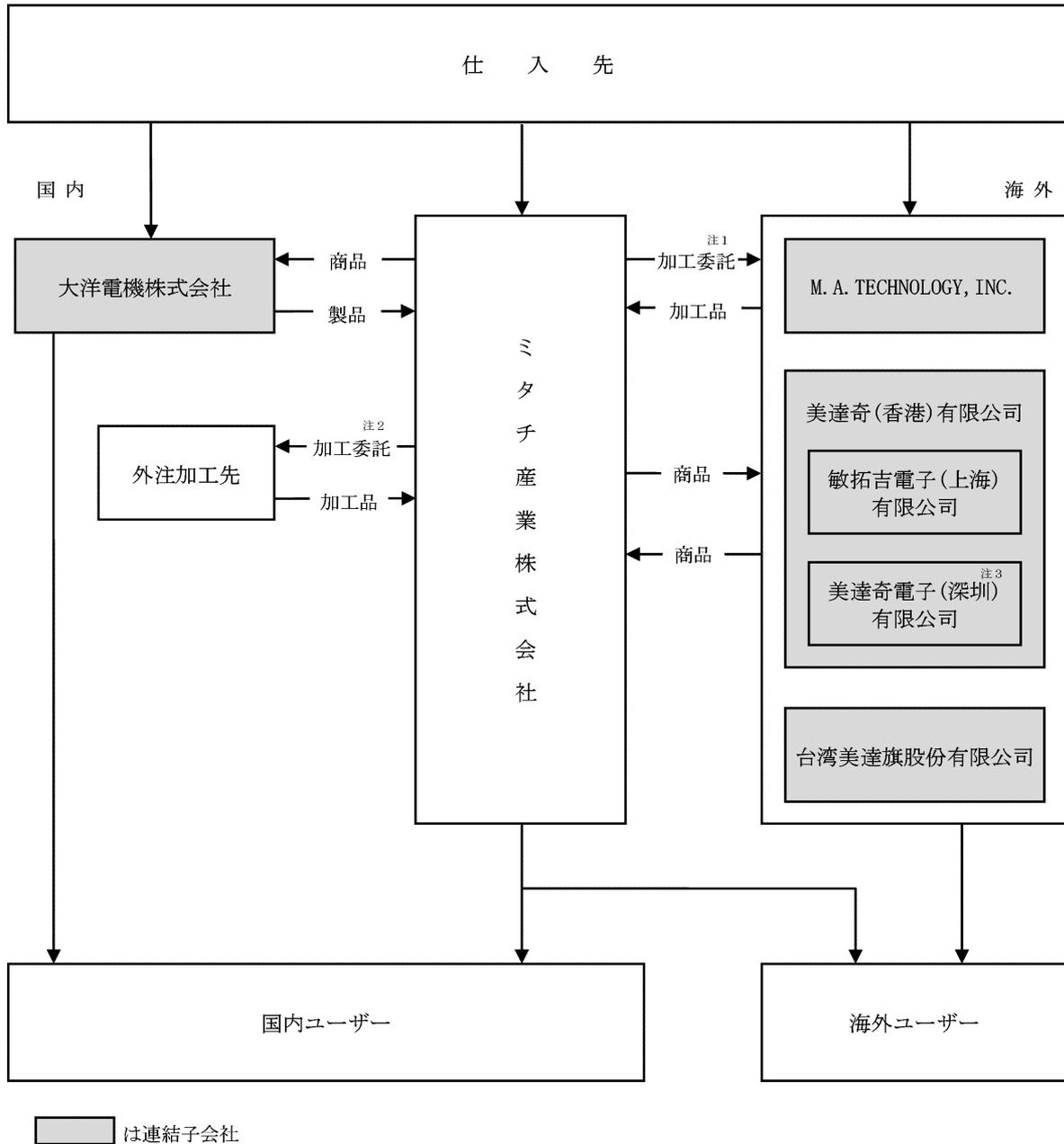
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社および関連会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇電子（深圳）有限公司	中国 深圳市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。  
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。  
 3. 当連結会計年度から、美達奇電子(深圳)有限公司は連結範囲に加えております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこれまで様々な産業分野における”エレクトロニクス化”の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスにかかわるあらゆるサービスを通じて、社会のさらなる発展および豊かな暮らしに貢献してまいります。

また当社グループは、①顧客第一主義②人間尊重③一流へのチャレンジ④創造的革新⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様へ感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高および売上高営業利益率を経営指標として重要視しており、その向上を第一の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のような厳しい競争社会の中にあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービスおよび営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 商社機能の強化

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図ってまいります。重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

- ・既存ビジネスのさらなる深耕
- ・新規商材の拡充および新規顧客開拓の推進
- ・中国ビジネスの拡大

##### ② 新規ビジネスへの挑戦

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが必要不可欠であります。「構想力」を養い積極的に新規事業にチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。

##### ③ 効率的かつ効果的な経営の追求

急速に変化する経済環境に対応できるよう執行役員制度を導入しており、執行役員の責任と役割を明確化し、コーポレートガバナンス体制の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、引き続き組織・人事体制の構築および活性化を図ってまいります。また、不採算部門の整理縮小を含めた事業の再建や重点部門への人員再配置など経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,320	747,338
受取手形及び売掛金	5,128,344	6,072,586
たな卸資産	1,548,002	2,492,126
繰延税金資産	55,575	76,165
未収消費税等	180,050	354,761
未収還付法人税等	85,930	—
その他	114,174	398,371
貸倒引当金	△8,135	△6,257
流動資産合計	8,467,263	10,135,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033,252	1,013,240
減価償却累計額	△519,155	△554,516
建物及び構築物(純額)	514,096	458,724
機械装置及び運搬具	230,343	226,246
減価償却累計額	△189,291	△194,671
機械装置及び運搬具(純額)	41,051	31,575
土地	477,877	477,877
リース資産	210,513	216,763
減価償却累計額	△25,640	△79,441
リース資産(純額)	184,872	137,322
その他	273,536	269,639
減価償却累計額	△229,802	△238,544
その他(純額)	43,733	31,095
有形固定資産合計	1,261,632	1,136,595
無形固定資産		
投資その他の資産	137,129	112,919
投資有価証券	74,339	93,304
差入保証金	271,384	—
繰延税金資産	14,968	10,936
その他	80,651	317,730
貸倒引当金	△18,608	△24,858
投資その他の資産合計	422,736	397,112
固定資産合計	1,821,497	1,646,627
資産合計	10,288,761	11,781,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,574,689	5,275,997
短期借入金	742,514	602,612
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	51,199	54,104
未払法人税等	6,183	181,927
賞与引当金	77,500	87,624
役員賞与引当金	—	5,000
その他	178,357	214,863
流動負債合計	4,830,444	6,522,129
固定負債		
長期借入金	300,000	—
リース債務	136,742	87,994
繰延税金負債	8,860	11,908
負ののれん	43,567	21,783
その他	47,921	44,637
固定負債合計	537,092	166,324
負債合計	5,367,536	6,688,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,841,440	4,027,424
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,935,353	5,121,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,760	△4,418
為替換算調整勘定	631	△23,652
評価・換算差額等合計	△14,128	△28,071
純資産合計	4,921,224	5,093,265
負債純資産合計	10,288,761	11,781,719

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年6月1日	(自	平成21年6月1日
	至	平成21年5月31日)	至	平成22年5月31日)
売上高		26,449,970		31,190,578
売上原価		24,201,755		28,901,341
売上総利益		2,248,215		2,289,237
販売費及び一般管理費		2,080,174		1,892,516
営業利益		168,040		396,720
営業外収益				
受取利息		6,610		8,616
受取配当金		1,673		816
仕入割引		33,483		29,629
受取家賃		50,551		48,684
負ののれん償却額		21,783		21,783
その他		15,619		24,985
営業外収益合計		129,722		134,516
営業外費用				
支払利息		25,545		13,937
ファクタリング料		937		—
売上割引		3,806		3,075
為替差損		9,826		8,289
その他		4,604		1,915
営業外費用合計		44,720		27,217
経常利益		253,042		504,019
特別損失				
固定資産除却損		—		3,443
投資有価証券評価損		9,698		—
会員権評価損		650		—
特別損失合計		10,348		3,443
税金等調整前当期純利益		242,694		500,575
法人税、住民税及び事業税		107,573		225,938
法人税等調整額		8,784		△21,317
法人税等合計		116,357		204,621
当期純利益		126,336		295,954

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,861,770	3,841,440
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	△143,323	△102,899
当期純利益	126,336	295,954
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△7,071
当期変動額合計	△16,986	185,983
当期末残高	3,841,440	4,027,424
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△69	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	△87	△87
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,955,700	4,935,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	△143,323	△102,899
当期純利益	126,336	295,954
自己株式の取得	△17	—
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△7,071
当期変動額合計	△17,004	185,983
当期末残高	4,935,353	5,121,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	13,247	△14,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,007	10,341
当期変動額合計	△28,007	10,341
当期末残高	△14,760	△4,418
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△2,688	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,319	△24,283
当期変動額合計	3,319	△24,283
当期末残高	631	△23,652
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,558	△14,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,687	△13,942
当期変動額合計	△24,687	△13,942
当期末残高	△14,128	△28,071
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,966,259	4,921,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△3,343	—
当期変動額		
剰余金の配当	△143,323	△102,899
当期純利益	126,336	295,954
自己株式の取得	△17	—
連結子会社の増加に伴う減少額	—	△7,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,687	△13,942
当期変動額合計	△41,691	172,041
当期末残高	4,921,224	5,093,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年6月1日	(自	平成21年6月1日
	至	平成21年5月31日)	至	平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		242,694		500,575
減価償却費		183,604		174,319
のれん償却額		2,944		490
負ののれん償却額		△21,783		△21,783
投資有価証券評価損益 (△は益)		9,698		—
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△25,187		10,124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,313		5,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,999		4,372
受取利息及び受取配当金		△8,283		△9,433
支払利息		25,545		13,937
有形固定資産除却損		—		3,443
売上債権の増減額 (△は増加)		2,290,236		△935,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)		630,324		△949,997
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△39,129		△140,813
未収消費税等の増減額 (△は増加)		66,175		△174,710
差入保証金の増減額 (△は増加)		△5,452		△4,980
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,352,967		1,700,152
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△15,061		34,990
その他		15,703		△5,833
小計		1,985,746		204,192
利息及び配当金の受取額		8,195		9,490
利息の支払額		△24,547		△13,728
法人税等の支払額		△325,217		△53,166
法人税等の還付額		—		89,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,644,177		236,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△36,000		△436,000
定期預金の払戻による収入		31,000		436,000
有形固定資産の取得による支出		△99,129		△25,297
有形固定資産の売却による収入		1,957		—
無形固定資産の取得による支出		△19,667		△10,757
投資有価証券の取得による支出		△10,596		△1,360
差入保証金の差入による支出		2,348		—
預り保証金の返還による支出		△15,000		507
貸付けによる支出		—		△144,000
関係会社出資金の払込による支出		△43,248		—
その他		△781		1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,115		△179,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,176,884	△138,954
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
リース債務の返済による支出	△22,571	△52,092
自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△143,323	△102,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,797	△693,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,105	△4,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,369	△641,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951	1,327,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,298
現金及び現金同等物の期末残高	1,327,320	711,338

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇電子(深圳)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 美達奇電子(深圳)有限公司 上記のうち美達奇電子(深圳)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 美達奇電子(深圳)有限公司は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	_____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により          処理し、売却原価は移動平均法により          算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用して          おります。</p> <p>ロ たな卸資産          主として移動平均法による原価法(貸借          対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切          下げの方法により算定)を採用しておりま          す。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に          関する会計基準」(企業会計基準第9号          平成18年7月5日公表分)を適用しており          ます。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および          税金等調整前当期純利益は、それぞれ          36,855千円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 当社は、定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法、 但し一部連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—————  —————  —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度272,802千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ファクタリング料」(当連結会計年度495千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度3,438千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）および当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	4,611,331	4,611,331
II 連結売上高（千円）		26,449,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.4	17.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	7,877,302	7,877,302
II 連結売上高（千円）		31,190,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	669円56銭	1株当たり純資産額	692円97銭
1株当たり当期純利益	17円18銭	1株当たり当期純利益	40円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	126,336	295,954
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,336	295,954
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,911	7,349,879

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,303	549,426
受取手形	330,139	782,686
売掛金	4,728,730	5,196,371
たな卸資産	1,401,803	2,196,513
前払費用	27,077	33,447
繰延税金資産	52,566	74,164
短期貸付金	—	154,000
1年内回収予定の長期貸付金	57,888	56,097
未収消費税等	180,050	354,761
未収還付法人税等	85,930	—
未収入金	—	200,312
その他	66,073	5,513
貸倒引当金	△7,768	△4,617
流動資産合計	8,196,794	9,598,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,371	549,221
減価償却累計額	△303,983	△320,841
建物(純額)	244,388	228,380
構築物	6,106	6,106
減価償却累計額	△4,013	△4,276
構築物(純額)	2,092	1,829
車両運搬具	6,321	6,321
減価償却累計額	△5,251	△5,592
車両運搬具(純額)	1,070	729
工具、器具及び備品	247,741	239,191
減価償却累計額	△213,123	△218,888
工具、器具及び備品(純額)	34,617	20,303
土地	441,410	441,410
リース資産	210,513	216,763
減価償却累計額	△25,640	△79,441
リース資産(純額)	184,872	137,322
有形固定資産合計	908,452	829,975
無形固定資産		
のれん	490	—
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	70,686	39,514
ソフトウェア仮勘定	22,112	29,837
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	134,618	110,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,059	73,661
関係会社株式	424,905	473,145
関係会社長期貸付金	137,111	128,073
長期前払費用	5	3,488
差入保証金	266,905	270,599
繰延税金資産	11,578	7,774
その他	18,746	21,978
貸倒引当金	△16,758	△19,956
投資その他の資産合計	904,554	958,765
固定資産合計	1,947,625	1,899,422
資産合計	10,144,419	11,498,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,228,662	1,496,566
買掛金	2,327,331	3,665,575
短期借入金	725,424	509,572
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	51,199	54,104
未払金	64,253	100,360
未払費用	16,341	20,075
未払法人税等	—	171,385
前受金	2,561	28,962
賞与引当金	77,500	87,624
役員賞与引当金	—	5,000
その他	37,294	15,249
流動負債合計	4,730,568	6,254,476
固定負債		
長期借入金	300,000	—
リース債務	136,742	87,994
預り保証金	22,492	23,000
固定負債合計	459,235	110,994
負債合計	5,189,804	6,365,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金	572,400	572,400
資本剰余金合計	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	330,930	502,914
利益剰余金合計	3,873,430	4,045,414
自己株式	△87	△87
株主資本合計	4,967,342	5,139,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,727	△6,699
評価・換算差額等合計	△12,727	△6,699
純資産合計	4,954,615	5,132,627
負債純資産合計	10,144,419	11,498,099

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	25,557,006	29,700,600
売上原価		
商品期首たな卸高	2,011,746	1,400,418
当期商品仕入高	22,931,666	28,529,146
合計	24,943,413	29,929,565
他勘定振替高	4,971	5,202
商品期末たな卸高	1,400,418	2,194,720
商品売上原価	23,538,023	27,729,641
売上総利益	2,018,983	1,970,959
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	197,013	229,013
役員報酬	135,943	92,583
給料及び手当	582,430	529,920
賞与	92,727	79,797
賞与引当金繰入額	77,500	87,624
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
法定福利費	95,327	93,498
減価償却費	98,562	71,509
のれん償却額	2,944	490
支払手数料	83,187	83,525
貸倒引当金繰入額	6,564	3,055
その他	401,044	322,780
販売費及び一般管理費合計	1,773,246	1,598,800
営業利益	245,736	372,159
営業外収益		
受取利息	14,878	12,445
受取配当金	1,329	649
仕入割引	33,483	29,629
受取家賃	50,551	48,684
為替差益	—	2,499
その他	7,134	19,094
営業外収益合計	107,376	113,002
営業外費用		
支払利息	21,474	11,712
ファクタリング料	937	—
売上割引	3,806	3,075
為替差損	18,320	—
その他	2,105	712
営業外費用合計	46,644	15,500
経常利益	306,468	469,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
会員権評価損	650	—
その他	55,794	—
特別損失合計	56,444	—
税引前当期純利益	250,023	469,661
法人税、住民税及び事業税	97,919	216,785
法人税等調整額	9,182	△22,007
法人税等合計	107,101	194,778
当期純利益	142,921	274,883

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500	12,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,230,000	3,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	631,332	330,930
当期変動額		
別途積立金の積立	△300,000	—
剰余金の配当	△143,323	△102,898
当期純利益	142,921	274,883
当期変動額合計	△300,401	171,984
当期末残高	330,930	502,914
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,873,832	3,873,430
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△143,323	△102,898
当期純利益	142,921	274,883
当期変動額合計	△401	171,984
当期末残高	3,873,430	4,045,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△69	△87
当期変動額		
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△17	—
当期末残高	△87	△87
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,967,762	4,967,342
当期変動額		
剰余金の配当	△143,323	△102,898
当期純利益	142,921	274,883
自己株式の取得	△17	—
当期変動額合計	△419	171,984
当期末残高	4,967,342	5,139,327
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,473	△12,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,200	6,027
当期変動額合計	△28,200	6,027
当期末残高	△12,727	△6,699
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,473	△12,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,200	6,027
当期変動額合計	△28,200	6,027
当期末残高	△12,727	△6,699
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,983,235	4,954,615
当期変動額		
剰余金の配当	△143,323	△102,898
当期純利益	142,921	274,883
自己株式の取得	△17	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,200	6,027
当期変動額合計	△28,619	178,012
当期末残高	4,954,615	5,132,627

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括掲記しております。なお、当事業年度のたな卸資産に含まれる「商品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,400,570千円、1,233千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,931千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、独立掲記しておりました「ファクタリング料」(当連結会計年度495千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	73,565	74.9
海外事業部門	8,527,535	153.2
合 計	8,601,101	151.8

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
 2. 当連結会計年度より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門に組み替えて算出しております。  
 3. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)および海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。  
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	7,651,280	113.1
液晶	499,011	33.7
電子部品	2,769,693	116.0
ユニット・アセンブリ	11,495,977	173.1
その他	6,970,329	118.5
合 計	29,386,292	126.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。  
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。  
 3. 当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
(株)東芝	9,505,539	32.3
シャープ(株)	7,550,761	25.7

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
半導体	8,196,103	103.4
液晶	607,381	35.6
電子部品	3,218,845	108.9
ユニット・アセンブリ	12,059,215	166.3
その他	7,109,032	107.5
合計	31,190,578	117.9

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	21,066,949	103.2
海外事業部門	10,123,628	167.6
合計	31,190,578	117.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。
2. 当連結会計年度より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門に組み替えて算出しております。
3. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
アイシン精機㈱グループ	9,988,125	37.8	11,317,472	36.3
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	7,992,331	30.2	8,755,796	28.1
アイシン精機㈱	1,995,793	7.6	2,561,675	8.2
シャープ㈱	5,372,099	20.3	7,571,585	24.3
小計	15,360,225	58.1	18,889,057	60.6
連結売上高合計	26,449,970	100.0	31,190,578	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。